

政務活動費の情報公開で 議員の活動の質を上げる

くにかね久子 (大和市民会議 / 市議)

7/28

神奈川ネットは、自治体議員の政務活動費の市民公開を行っています。2020年度と2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、各地域で議会報告会を兼ねた市民公開としました。今年度は、2年ぶりに神奈川ネット全体で市民公開を実施しました。自治体議員の政務活動費がどう使われているかについては、2016年の富山県議会の政務活動費不正使用問題や国会議員に月額100万円支給される「調査研究広報滞在費」(旧文書交通滞在費)の見直し等をめぐり、市民の関心は高まっています。



政務活動費の収支報告書は多くの地方議会に公表されていますが、実際に会計帳簿と領収書・調査研究報告書を手に取って確認することで、使途の透明性をより担保できます。政務活動費を活用して、まちづくりのために政策や制度を提案していく議員の役割が十分に果たされているのか検証し、活動につなげます。

藤沢 地域のうごき

厚木基地の騒音区域見直しを 藤沢市に申し入れ 植木裕子 (ネット藤沢)

7/21

厚木基地爆音防止既成同盟と第5次厚木基地爆音訴訟団、弁護団で「厚木基地に係わる周辺対策区域指定の見直しについて」の申し入れを谷津えみ市議のコーディネートで行いました。

国は2018年に主要艦載機が岩国基地に移駐したので、厚木基地周辺は騒音が少なくなったとの判断で生活環境に基づく周辺対策区域(第1種から第3種区域)の見直しをするという方針を出してきました。このことに対し「岩国移駐後の厚木基地の使われ方によりオスプレイの飛来が頻繁になること。また、国の騒音評価方法を使用するならば、現代に即した新たな評価方法で行うべきであり、関係自治体からは見直

しは今すべきではない」ということを強く国に訴えて欲しいという趣旨の申し入れをしました。これに対し、藤沢市は防災安全部危機管理課の4人の職員が対応し「岩国移駐で艦載機が飛来することがなくなっただけではない。住宅防音工事がまだ終わっていない地域もあり、縮小が心配されるので申し入れの意図は良く理解する」との前向きな回答を得ました。また、周辺対策区域の見直しを提出される際には、国が責任を持つて説明するべきと、国に要望したそうです。他市はおおむね国の意向に沿う形で進む姿勢であったのに対し、藤沢市は国にしっかりと対峙する姿勢が見えました。今後もこの問題に注視していきます。

青葉 地域のうごき

ナラ枯れを考える 平田いくよ (ネット青葉 / 横浜市議)

7/10

早野聖地公園(川崎市麻生区)で「ナラ枯れ」を考える三回目。青空ミニフォーラムを開催しました。早野聖地公園里山ボランティア小泉さん、加藤さんにレクチャーいただき、参加者は10人でした。



早野聖地公園(川崎市麻生区)で「ナラ枯れ」を考える三回目。青空ミニフォーラムを開催しました。早野聖地公園里山ボランティア小泉さん、加藤さんにレクチャーいただき、参加者は10人でした。発見されたのは、2020年8月22日。枝打ちを実施後、ボランティアの手で伐採されました。急傾斜地で巨木を安全に伐採するには、綿密な計画と15人もの人手が必要だったそうです。横浜市の公園・樹林地でナラ枯れが最初に発見されたのは2019年で60本、続いて2020年約3000本、2021年約3400本。ナラ枯れを含む公園維持管理費は、32億283万円(昨年比6345万円増)の予算が計上されていますが、横浜市が計上されているところ、ナラ枯れ対策の費用詳細を分けていないことがわかりました。ナラ枯れの調査も行われず、これまでの費用の検証もできず、今後の見直しもつけられません。また、市の公園・樹林地では点在

した被害で面での被害が出ていないため、現在は植林までは手が回っておらず、公園等の利用者や周辺住民の安全確保を第一に、園路や広場沿い、住宅地や道路に接する外周部を優先して伐採するにとどまっています。早野聖地公園ではナラ枯れに対して、焼却・炭焼き、木酢液散布、炭にできない木を埋めることが実施されています。ナラ枯れた木とそうでない木で、炭になつた時の質の差は特に感じられないということでした。この炭は、二ヶ領用水の水質浄化、麻生区役所のトイレの脱臭に活用され、川崎市のスマートライフスタイル大賞も受賞しています。気候危機が待ったなしの今、化石燃料から自然エネルギーへの大きな転換が求められています。木と私たちの付き合い方も考える時期に来ています。川崎市など他自治体の対策や市民の活動を参考に、できることから取り組むことが大切と考えます。

伊勢原 地域のうごき

就労支援事業がスタート 土山由美子 (ネット伊勢原 / 市議)

2015年に施行された生活困窮者自立支援制度で伊勢原市では、必須事業の自立相談支援事業や住居確保給付金支援事業の他、子どもの学習支援事業にも着手したものの、就労準備支援事業は未着手のままでした。その間、全国的には働きたくても働けない若者が増え続け、2018年度内閣府調査では、推計値で54万1千人、就労困難な中高年はそれを上回る61万3千人です。伊勢原市でも推計値で500人となることになりました。就労支援は全ての世代で必要とされています。

伊勢原市の就労準備支援事業は、5月から事業開始になりました。就労支援員として、社会福祉主事や社会福祉事業に2年以上従事した者、精神保健福祉士・臨床心理士等のいずれかの資格者の配置を委託業務の中に定めています。対象者は週3回午前中通所により「日常生活の自立」「社会生活の自立」就労に関する自立について支援を受けることができ、すでに2人が参加しています。今後、生活困窮者自立支援制度の対象者以外の支援については、どのように考えているのか聞いたところ、就労準備支援事業を更に推進することで、8050問題等働きたくても働けないとされる人も含め、就労支援を推進していくとのこと、支援対象を広く想定している点は評価できます。様々な広報媒体の活用や市役所内の関係部署との連携により、一人でも多くの人を就労準備支援事業につなげていくことを提案していきます。



持続可能な社会に向けて

県議会 だより

佐々木ゆみこ (ネット宮前 / 県議)

2022年4月1日から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。製品の設計から廃棄物の処理まで、プラスチックの流通全てにおける資源循環等の取組みを促進するための法律です。

について数値目標を持つことはできない現状があります。だからこそ、この条例を使って、プラごみを減らす社会形成の実現に向け、広域自治体としての役割を果たすべき条例にすることが必要です。

今議会、プラスチックの適正な処理を進めるために「神奈川県廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例」改め「神奈川県資源の循環的な利用等の推進、廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例」と、名称も変わることになった条例改正が行われました。国のプラスチック資源循環推進法に合わせて、容器リサイクル法以外のプラごみも資源として活用していくための改正となっています。

ペットボトルなどワンウェイプラの水平リサイクルを中心としたプラごみゼロアクションプランの見直しも今年度中に行われます。条例策定後も、市民とともに、持続可能な社会に向けて、プラスチックに頼らない生活様式を研究し、提案を進めていきます。

利用せざるを得ないプラスチックは今の生活の中にもあり、それらの資源循環は必要ですが、まずはプラごみの発生抑制を進めるべきと考えます。そもそも、ごみの処理計画は市町村で策定されるため、県として減量なり資源化



神奈川ネットは、 地域政党です。 政治の課題は 生活の課題は 政治に直結しています。

国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 第6回運営委員会：8/25(木)
- サマースクール「温暖化対策を地域から進めるために政治にできること」オンライン学習会：8/26(金)

編集後記

安倍晋三元総理の国葬が9月27日(火)と閣議決定された。戦後、総理大臣経験者で国葬となったのは55年前の吉田茂氏だけで、近年は「国民葬」や「内閣・自民党合同葬」が一般的だ。▼コロナ感染が拡大する中、国内外から6000人を招き、2億円ほどの国費を掛けて国葬することについて、明確な基準がないまま銃撃事件から僅か6日後に決定されたことに違和感を覚える。実際に各種世論調査でも反対の声が多い▼旧統一教会との関係も取沙汰され、モリ・カケ問題や桜を見る会の真相も明らかにならないままで、国葬はあり得ない。(C・M)